

## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社ゼンショー  
 コード番号 7550

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03)5783-8850

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1.平成17年3月期中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	60,682	7.3	1,907	42.1	1,510	50.2
15年9月中間期	56,566	55.6	3,295	59.1	3,032	47.1
16年3月期	112,115		3,860		3,324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	30	96.4	2	28	2	28
15年9月中間期	847	8.9	62	88	62	82
16年3月期	162		11	30	11	30

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 15年9月中間期 - 16年3月期 -  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,482,657株 15年9月中間期 13,482,410株 16年3月期 13,482,555株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	87,120		9,732		11.2	721	86	
15年9月中間期	73,237		10,730		14.6	795	86	
16年3月期	73,219		9,888		13.5	732	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,482,620株 15年9月中間期 13,482,700株 16年3月期 13,482,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	4,190		2,393		4,960		15,494	
15年9月中間期	3,192		1,650		238		11,696	
16年3月期	4,162		6,433		1,092		8,737	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	125,268		3,365		406	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円11銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）、子会社13社により構成されており、主に外食事業経営を幅広く行っております。

## (1) 当社

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、男性客のみならず、女性客、ファミリー等幅広いお客様にお値打ち商品と満足いただけるサービスを提供することを心がけております。

店舗は全店直営で、店舗数は当中間連結会計期間末で548店舗となっております。

## (2) 株式会社ココスジャパン

ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」等様々なレストランを展開しており、当中間連結会計期間末で351店舗となっております。

## (3) 株式会社ビッグボーイジャパン

ハンバーグ等直火焼き商品を提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西を中心に「ビッグボーイ」を82店舗、東北で「ミルキーウェイ」を54店舗、北海道で「ヴィクトリア・ステーション」を45店舗展開しており、当中間連結会計期間末で181店舗となっております。

## (4) 株式会社日本ウェンディーズ（平成16年6月1日に株式会社ウェンコ・ジャパンより商号変更）

ハイクオリティなハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を直営展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で86店舗となっております。

## (5) 株式会社ぎゅあん

焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、焼肉の「焼肉倶楽部いちばん」等を関西中心に直営展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で37店舗となっております。

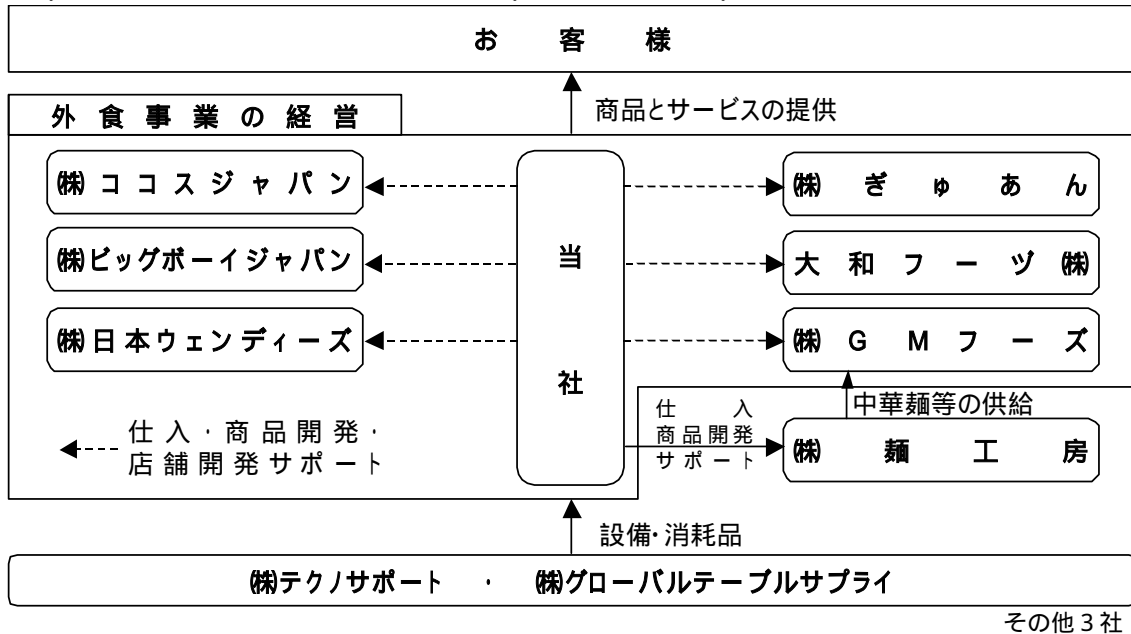
## (6) 大和フーズ株式会社

手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を、関東中心に展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で90店舗となっております。

## (7) その他

株式会社テクノサポートは設備・メンテナンスを主な事業、株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売を主な事業としております。

また、平成16年7月に、ラーメン専門店や中華料理店等を経営するヒサモト商事株式会社（現株式会社GMフーズ）、中華麺等を製造する株式会社横山食品（現株式会社麺工房）の株式を取得いたしました。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「きれいなお店で、美味しい商品を素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、フード業世界一を目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制の構築に努めております。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいりました。今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では既に、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的として、平成12年8月、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ引下げを行いました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢は一部に改善が見られるものの、長引く個人消費の低迷を受け、外食産業を取り巻く経営環境は、引続き先行き不透明な情勢が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループではグループ規模の拡大と収益構造の改善に努めてまいります。

グループ規模の拡大については、主力業態である「すき家」をはじめ積極的な出店を行い、広範な地域においてより多くのお客様にお楽しみいただけるように努めてまいります。

収益構造の改善については、マス・マーチャンダイジングの強化による商品力の向上・調達の効率化や、グループとしての業務執行・ノウハウ共有を進めることによる運営の効率化を行ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営管理といたしましては、監査役3名のうち社外監査役を1名とし公正な経営管理体制の構築に努めております。また、内部監査室による内部牽制、会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

また、決算説明会、IR活動、ホームページ等による情報開示の実施及び株主総会により、経営内容の公正性と透明性を高めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により景気に回復が見られるものの、雇用情勢には依然として厳しさが残り、また原油価格の上昇など、先行きの不透明さを残したまま推移いたしました。

外食産業におきましても、長引く個人消費の低迷に加え、昨年12月の米国BSE発生に伴う米国産牛肉輸入禁止措置の継続など、厳しい経営環境で推移いたしました。当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な業容の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高606億82百万円、経常利益15億10百万円、中間純利益30百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

##### セグメント別の状況

###### (a) 牛丼関連

牛丼関連につきましては、積極的な事業の拡大に努め、当社グループの主力業態であります「すき家」を全国に59店舗出店し、1店舗を閉鎖した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、548店舗となりました。

「すき家」では、牛丼の販売を一時停止する中、2月に「豚丼(とんどん)」を従来の牛丼の価格である280円で販売した他、「ねぎとろ丼」・「うな玉丼」・「すき焼き定食」・「すき焼き丼」など、お客様のニーズにきめ細かく対応する、クオリティの高い商品を開発・販売してまいりました。更に、9月には、豪州産牛肉を一番おいしく召し上がって頂けるご提案として、「新・牛丼」を開発・販売し、お客様にご好評をいただいております。

また、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼関連の当中間連結会計期間の売上高は、178億97百万円となりました。

###### (b) ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連につきましては、「食を通してお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材、商品の安全性とおいしさを追求してまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、「ココス」で2店舗の新規出店を行い、「宝島」において1店舗を当社グループの別の業態へ転換し、当中間連結会計期間末の店舗数は351店舗となりました。また、株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、出退店を行わず、当中間連結会計期間末の店舗数は181店舗となりました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当中間連結会計期間末の店舗数は532店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスと商品の質の向上とともに店舗設備の改善に取り組んでまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、中期的なブランドの浸透を目的として、「ココス」にてお子様連れのファミリーを中心に、積極的な販売促進活動を行いました。また、株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、業態別(ビッグボーイ、ミルクウェイ、ヴィクトリア・ステーション)にメニューの見直しを行い、これまで以上に地域に密着したレストランとなるべく、サービスレベルの維持、向上に取り組んでまいりました。また、一人でも多くのお客様にご利用いただけるように、セールスプロモーション活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当中間連結会計期間の売上高は、321億85百万円となりました。

### (c) 焼肉関連

焼肉関連につきましては、株式会社ぎゅあんににおいて2店舗の新規出店を行い、民事再生法の適用を受けた株式会社優曇華から譲り受けた焼肉店等11店舗を加え、当中間連結会計期間末の店舗数は37店舗となりました。

また、米国産牛肉輸入再開の見通しが立たない中、品質を維持し、安定的な商品提供に努めて参りました。

以上の結果、焼肉関連の当中間連結会計期間の売上高は、27億23百万円となりました。

### (d) ファストフード関連

ファストフード関連につきましては、株式会社日本ウェンディーズが経営するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」において、4店舗の新規出店を行い、1店舗の閉鎖を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は86店舗となりました。

商品政策といたしましては、ヘルシー志向が高まっている米国で好評な、お食事サラダ「ガーデンセンセーションサラダ」を導入いたしました。

なお、6月1日に「ウェンディーズ」ブランド強化のため、「株式会社ウェンコ・ジャパン」から「株式会社日本ウェンディーズ」に商号を変更いたしました。

大和フーズ株式会社においては、主要業態である「久兵衛屋」を4店舗出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は90店舗となりました。

以上の結果、ファストフード関連の当中間連結会計期間の売上高は、73億36百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得、差入保証金の差入等の支出を行いました。税金等調整前中間純利益、減価償却費による収入及び長期借入による資金調達を行った結果、当中間連結会計期間末には154億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益及び減価償却費、仕入債務の増加額等により、41億90百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出等により23億93百万円の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入による収入等により49億60百万円の資金の増加となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復はあるものの、依然雇用情勢は厳しさが残り、原油高の経済影響の懸念等、不透明な環境は継続するものと予測しております。外食産業におきましても、米国産牛肉の輸入禁止措置の継続等、引続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような環境のもと当社は、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により通期の見通しにつきましては、連結売上高1,252億68百万円、連結経常利益33億65百万円、連結当期純利益4億6百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	12,278,301		16,676,826		10,037,551	
2. 受取手形及び売掛金		476,026		657,373		350,802	
3. 有価証券	2・3	22,520		349,186		22,284	
4. たな卸資産		767,116		977,893		778,973	
5. 繰延税金資産		355,106		407,366		272,818	
6. 繰延ヘッジ損失		2,269,499		2,735,140		4,090,849	
7. その他	2	3,573,573		3,627,099		3,742,448	
貸倒引当金		7,543		1,788		1,565	
流動資産合計		19,734,601	27.0	25,429,099	29.2	19,294,163	26.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	17,824,410		18,735,877		17,572,851	
(2) 土地	2	3,904,181		5,445,518		3,904,181	
(3) その他		3,024,368	24,752,960	33.8	3,941,989	28,123,386	32.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,036,455		5,823,897		2,865,170	
(2) その他		1,370,881	4,407,337	6.0	1,359,880	7,183,778	8.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2・3	517,158		413,151		536,019	
(2) 差入保証金	2・3	16,609,742		18,118,053		16,932,169	
(3) 長期前払家賃	2	6,436,822		6,785,779		6,506,704	
(4) 繰延税金資産		137,944		110,125		134,778	
(5) その他		730,514		1,022,186		778,469	
貸倒引当金		90,498	24,341,685	33.2	65,012	26,384,284	30.3
固定資産合計		53,501,983	73.0	61,691,449	70.8	53,924,935	73.6
繰延資産							
1. 社債発行差金		446		-		-	
繰延資産合計		446	0.0	-	-	-	-
資産合計		73,237,031	100.0	87,120,549	100.0	73,219,098	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,619,518		5,463,944		4,048,393	
2. 短期借入金	2	1,300,000		605,783		800,000	
3. 一年以内返済の長期借入金	2	9,830,043		20,790,654		11,251,122	
4. 一年以内償還予定の社債		100,000		200,000		200,000	
5. 未払法人税等		1,455,138		1,141,280		571,771	
6. 賞与引当金		627,648		751,500		581,080	
7. デリバティブ債務		2,269,499		2,735,140		4,090,849	
8. その他		5,180,434		5,585,956		4,970,790	
流動負債合計		25,382,283	34.7	37,274,260	42.8	26,514,006	36.2
固定負債							
1. 社債		800,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	26,211,948		30,708,940		26,612,644	
3. 退職給付引当金		678,442		540,928		560,509	
4. 役員退職慰労引当金		90,701		91,402		99,794	
5. 繰延税金負債		-		-		5,567	
6. その他		485,982		350,874		299,515	
固定負債合計		28,267,074	38.6	32,292,144	37.0	28,178,029	38.5
負債合計		53,649,358	73.3	69,566,406	79.8	54,692,036	74.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		8,857,299	12.1	7,821,589	9.0	8,638,257	11.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,021,205	4.1	3,021,205	3.5	3,021,205	4.1
資本剰余金		2,945,825	4.0	2,945,825	3.4	2,945,825	4.0
利益剰余金		4,752,005	6.5	3,763,611	4.3	3,904,913	5.3
その他有価証券評価差額金		44,792	0.1	35,552	0.0	50,315	0.1
自己株式		33,455	0.1	33,641	0.0	33,455	0.0
資本合計		10,730,373	14.6	9,732,552	11.2	9,888,804	13.5
負債、少数株主持分及び資本合計		73,237,031	100.0	87,120,549	100.0	73,219,098	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			56,566,995	100.0		60,682,572	100.0		112,115,770	100.0
売上原価			17,423,316	30.8		20,330,941	33.5		36,260,662	32.3
売上総利益			39,143,678	69.2		40,351,630	66.5		75,855,107	67.7
販売費及び一般管理 費	1		35,848,329	63.4		38,444,056	63.4		71,994,331	64.2
営業利益			3,295,349	5.8		1,907,574	3.1		3,860,776	3.5
営業外収益										
1. 受取利息		6,663			22,820			13,178		
2. 受取配当金		3,064			3,761			6,081		
3. 賃貸料収入		233,691			193,204			349,075		
4. その他		76,893	320,313	0.6	24,117	243,903	0.4	85,291	453,627	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		291,807			308,749			585,454		
2. 賃貸費用		232,674			243,167			310,464		
3. その他		58,800	583,282	1.0	88,754	640,671	1.0	94,482	990,401	0.9
経常利益			3,032,380	5.4		1,510,806	2.5		3,324,002	3.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		11,300			49,335			38,147		
2. 固定資産売却益	2	5,298			-			5,298		
3. 貸倒引当金戻入益		58,752			13,353			71,345		
4. 受取補償金		50,000			-			171,529		
5. 持分変動益		2,189			-			-		
6. その他特別利益		4,334	131,875	0.2	4,500	67,188	0.1	37,807	324,128	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	239,556			118,118			710,717		
2. 投資有価証券売却 損					-			781		
3. 賃借物件解約損		91,176			37,650			265,928		
4. その他の特別損失		42,738	373,471	0.7	48,436	204,205	0.3	106,837	1,084,265	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,790,784	4.9		1,373,789	2.3		2,563,866	2.3
法人税、住民税及 び事業税		1,451,443			1,081,026			1,960,276		
法人税等調整額		26,087	1,425,356	2.5	101,311	979,714	1.6	63,076	2,023,352	1.8
少数株主利益			517,590	0.9		363,372	0.6		377,976	0.3
中間(当期)純利益			847,837	1.5		30,702	0.1		162,537	0.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,945,230		2,945,825		2,945,230
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		595	595	-	-	595	595
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,945,825		2,945,825		2,945,825
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,113,203		3,904,913		4,113,203
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		847,837	847,837	30,702	30,702	162,537	162,537
利益剰余金減少高							
1. 配当金		161,786		161,792		323,578	
2. 取締役賞与		45,744		9,721		45,744	
3. 監査役賞与		1,503	209,034	490	172,005	1,503	370,827
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,752,005		3,763,611		3,904,913

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,790,784	1,373,789	2,563,866
減価償却費		1,859,003	1,854,166	3,912,752
連結調整勘定償却額		168,697	168,453	336,920
貸倒引当金の増減額		54,845	13,347	74,343
賞与引当金の増減額		16,676	88,418	63,245
退職給付引当金の増 減額		60,228	19,580	178,161
役員退職慰労引当金 の増減額		402	8,391	9,495
受取利息及び受取配 当金		9,728	26,581	19,260
支払利息		291,807	308,749	585,454
投資有価証券売却損 益		11,300	49,335	37,366
賃貸物件解約損			-	144,452
固定資産売却益		5,298	-	5,298
固定資産除却損		183,515	113,134	554,192
その他特別損失		81,753	1,187	22,354
その他営業外損益		486	3,126	5,288
売上債権の増減額		134,082	139,026	8,858
たな卸資産の増減額		66,912	175,158	78,768
仕入債務の増減額		904,062	1,001,089	256,096
未払消費税等の増減 額		103,694	48,360	227,244
その他流動資産の増 減額		198,861	271,775	1,061,611
その他固定資産の増 減額		84,224	3,956	-
その他流動負債の増 減額		536,845	303,032	664,032
その他固定負債の増 減額		28,340	3,840	19,852
役員賞与の支払額		58,614	18,379	58,614
小計		5,365,264	5,071,434	8,017,437

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,750	29,611	17,435
利息の支払額		295,412	335,193	596,130
法人税等の支払額		1,884,249	575,437	3,276,449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,192,352	4,190,414	4,162,293
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額		679,519	316,343	237,222
有形固定資産の取得 による支出		1,825,938	2,073,348	4,262,260
有形固定資産の売却 による収入		81,897	54,681	83,234
無形固定資産の取得 による支出		17,138	76,003	69,307
投資有価証券の取得 による支出		-	-	33,500
投資有価証券の売却 による収入		55,625	187,023	115,979
子会社株式の取得に よる収入( 支出)		32,054	556,062	43,554
貸付による支出		-	-	301,400
貸付金の回収による 収入		935	1,807	2,439
差入保証金の差入に よる支出		361,743	1,004,239	1,308,335
差入保証金の返戻に よる収入		423,517	431,377	767,735
長期前払家賃の支出		647,898	643,475	1,106,683
保険積立金の積立に よる支出			3,069	10,816
権利金による支出			9,697	21,497
その他		7,328	130,578	8,712
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,650,607	2,393,116	6,433,901

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額			500,000	500,000
長期借入による収入		4,450,000	15,531,560	10,550,000
長期借入金の返済に よる支出		3,817,134	8,453,207	8,095,359
連結子会社の自己株 式取得による支出			1,254,914	
社債の償還による支 出			-	100,000
割賦債務の返済によ る支出		138,575	96,111	253,391
自己株式の売却によ る収入		12,024	8,684	-
株式の発行による収 入		1,190	-	1,190
少数株主からの払込 による収入			-	28,721
配当金の支払額		162,196	159,351	324,256
少数株主への配当金 の支払額		106,533	115,911	213,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー		238,774	4,960,748	1,092,986
現金及び現金同等物に 係る換算差額			777	-
現金及び現金同等物の 増減額		1,780,518	6,757,270	1,178,621
現金及び現金同等物の 期首残高		9,241,881	8,737,111	9,241,881
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		673,851	-	673,851
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,696,251	15,494,381	8,737,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は10社で連結されています。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウエンコ・ジャパン、大和フーズ(株)</p> <p>大和フーズ(株)については、従来持分法適用の関連会社でしたが、当中間連結会計期間において、株主間協定により実質支配権を獲得して子会社となったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 子会社は12社で連結されています。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房</p> <p>(株)ウエンコ・ジャパンは、当中間連結会計期間において、(株)日本ウエンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)クーディーフーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は10社で連結されています。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウエンコ・ジャパン、大和フーズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数                      該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等                      会社名 (株)クーディーフーズ                      (持分法適用から範囲から除いた理由)                      同社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウエンコ・ジャパンの中間決算日は平成15年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成15年9月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工場の中間決算日は平成16年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年9月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウエンコ・ジャパンの決算日は平成16年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年3月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ・・・時価法          たな卸資産          商品・・・最終仕入原価法          半製品・・・主として先入先出法による原価法          原材料・・・主として先入先出法による原価法          貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ・・・同左</p> <p>たな卸資産          商品・・・同左          半製品・・・同左</p> <p>原材料・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ・・・同左</p> <p>たな卸資産          商品・・・同左          半製品・・・同左</p> <p>原材料・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391,350千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション      外貨建買掛金 通貨スワップ      外貨建買掛金 金利スワップ      借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(へ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)                      営業外費用の「物流維持管理費」は賃貸費用の一部であり、賃貸料収入との対応関係を明確にするため、当中間連結会計期間より「賃貸費用」に含めて表示しております。                      なお、当中間連結会計期間の物流維持管理費は、84,650千円であります。                      (中間連結キャッシュ・フロー計算書)                      投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 3,988千円)及び「権利金による支出」(当中間連結会計期間 3,230千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、36,045,930千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>638,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>145,895</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,007,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,694,720</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>11,872,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,429,298</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td>884,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,671,990</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>16,575,013</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,875,822</td> </tr> </table> <p>3.有価証券12,370千円及び投資有価証券86,534千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 (株)ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">809千円</p>	定期預金	638,148千円	その他流動資産	145,895	建物及び構築物	1,007,468	土地	2,694,720	子会社株式( )	11,872,208	差入保証金	4,429,298	長期前払家賃	884,250	合計	21,671,990	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,575,013	保証債務	809	合計	17,875,822	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、39,993,901千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>133,289</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,278,104</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>11,872,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,233,954</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td>728,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,293,673</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>605,783千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>22,346,349</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,952,731</td> </tr> </table> <p>3.差入保証金60,000千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 (株)ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">598千円</p>	定期預金	490,000千円	その他流動資産	133,289	建物及び構築物	557,909	土地	4,278,104	子会社株式( )	11,872,208	差入保証金	4,233,954	長期前払家賃	728,207	合計	22,293,673	短期借入金	605,783千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	22,346,349	保証債務	598	合計	22,952,731	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、37,093,752千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>930,755</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,914,485</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>11,872,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>607,375</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,814,824</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>16,176,294</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,976,990</td> </tr> </table> <p>3.有価証券12,132千円及び投資有価証券86,125千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 (株)ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">696千円</p>	定期預金	490,000千円	その他流動資産	-	建物及び構築物	930,755	土地	1,914,485	子会社株式( )	11,872,208	差入保証金	607,375	長期前払家賃	-	合計	15,814,824	短期借入金	800,000千円	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,176,294	保証債務	696	合計	16,976,990
定期預金	638,148千円																																																																									
その他流動資産	145,895																																																																									
建物及び構築物	1,007,468																																																																									
土地	2,694,720																																																																									
子会社株式( )	11,872,208																																																																									
差入保証金	4,429,298																																																																									
長期前払家賃	884,250																																																																									
合計	21,671,990																																																																									
短期借入金	1,300,000千円																																																																									
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,575,013																																																																									
保証債務	809																																																																									
合計	17,875,822																																																																									
定期預金	490,000千円																																																																									
その他流動資産	133,289																																																																									
建物及び構築物	557,909																																																																									
土地	4,278,104																																																																									
子会社株式( )	11,872,208																																																																									
差入保証金	4,233,954																																																																									
長期前払家賃	728,207																																																																									
合計	22,293,673																																																																									
短期借入金	605,783千円																																																																									
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	22,346,349																																																																									
保証債務	598																																																																									
合計	22,952,731																																																																									
定期預金	490,000千円																																																																									
その他流動資産	-																																																																									
建物及び構築物	930,755																																																																									
土地	1,914,485																																																																									
子会社株式( )	11,872,208																																																																									
差入保証金	607,375																																																																									
長期前払家賃	-																																																																									
合計	15,814,824																																																																									
短期借入金	800,000千円																																																																									
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,176,294																																																																									
保証債務	696																																																																									
合計	16,976,990																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び㈱コスジャパンは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p>1,900,000千円 300,000 1,600,000千円</p>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p>7,500,000千円 1,800,000 5,700,000千円</p>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p>2,800,000千円 800,000 2,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,891,831千円 雑給 9,345,351 貸倒引当金繰入額 3,906 賞与引当金繰入額 533,751 退職給付費用 75,447 役員退職慰労引当金繰入額 10,542 減価償却費 1,628,529 地代家賃 7,165,198</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,295千円 その他 1,002 計 5,298</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 146,721千円 その他 36,793 撤去費用 56,041 計 239,556</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,807,897千円 雑給 10,509,358 貸倒引当金繰入額 5 賞与引当金繰入額 488,879 退職給付費用 61,235 役員退職慰労引当金繰入額 1,037 減価償却費 1,505,260 地代家賃 7,363,641</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 102,005千円 その他 12,059 撤去費用 4,054 計 118,118</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 7,464,990千円 雑給 18,969,346 貸倒引当金繰入額 2 賞与引当金繰入額 814,430 退職給付費用 114,997 役員退職慰労引当金繰入額 19,635 減価償却費 3,387,500 地代家賃 14,528,205</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,295千円 その他 1,002 計 5,298</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 445,730千円 その他 105,126 撤去費用 159,860 計 710,717</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,278,301千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>592,200</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)</td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,696,251</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,278,301千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	592,200	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	10,150	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,696,251</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,676,826千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>1,192,598</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)</td> <td>10,153</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>15,494,381</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,676,826千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,192,598	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	10,153	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>15,494,381</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,037,551千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>1,300,439</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,737,111</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,037,551千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,300,439	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,737,111</u>
現金及び預金勘定	12,278,301千円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	592,200																							
取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	10,150																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,696,251</u>																							
現金及び預金勘定	16,676,826千円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,192,598																							
取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	10,153																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>15,494,381</u>																							
現金及び預金勘定	10,037,551千円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,300,439																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,737,111</u>																							

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,831,014</td> <td style="text-align: right;">2,560,578</td> <td style="text-align: right;">2,270,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,831,014</td> <td style="text-align: right;">2,560,578</td> <td style="text-align: right;">2,270,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">841,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,483,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325,185千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,831,014	2,560,578	2,270,435	合計	4,831,014	2,560,578	2,270,435	1年内	841,924千円	1年超	1,483,261千円	合計	2,325,185千円	支払リース料	513,706千円	減価償却費相当額	479,069千円	支払利息相当額	29,658千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,690,628</td> <td style="text-align: right;">2,691,772</td> <td style="text-align: right;">2,998,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,690,628</td> <td style="text-align: right;">2,691,772</td> <td style="text-align: right;">2,998,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">958,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,168,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,650千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">534,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,418千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,690,628	2,691,772	2,998,855	合計	5,690,628	2,691,772	2,998,855	1年内	958,244千円	1年超	2,168,406千円	合計	3,126,650千円	支払リース料	534,523千円	減価償却費相当額	502,749千円	支払利息相当額	29,418千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,102,679</td> <td style="text-align: right;">2,735,509</td> <td style="text-align: right;">2,367,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,102,679</td> <td style="text-align: right;">2,735,509</td> <td style="text-align: right;">2,367,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">800,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,590,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,144千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">912,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">859,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,045千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,102,679	2,735,509	2,367,169	合計	5,102,679	2,735,509	2,367,169	1年内	800,270千円	1年超	1,590,873千円	合計	2,391,144千円	支払リース料	912,156千円	減価償却費相当額	859,838千円	支払利息相当額	48,045千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	4,831,014	2,560,578	2,270,435																																																																							
合計	4,831,014	2,560,578	2,270,435																																																																							
1年内	841,924千円																																																																									
1年超	1,483,261千円																																																																									
合計	2,325,185千円																																																																									
支払リース料	513,706千円																																																																									
減価償却費相当額	479,069千円																																																																									
支払利息相当額	29,658千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	5,690,628	2,691,772	2,998,855																																																																							
合計	5,690,628	2,691,772	2,998,855																																																																							
1年内	958,244千円																																																																									
1年超	2,168,406千円																																																																									
合計	3,126,650千円																																																																									
支払リース料	534,523千円																																																																									
減価償却費相当額	502,749千円																																																																									
支払利息相当額	29,418千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	5,102,679	2,735,509	2,367,169																																																																							
合計	5,102,679	2,735,509	2,367,169																																																																							
1年内	800,270千円																																																																									
1年超	1,590,873千円																																																																									
合計	2,391,144千円																																																																									
支払リース料	912,156千円																																																																									
減価償却費相当額	859,838千円																																																																									
支払利息相当額	48,045千円																																																																									

有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	242,527	337,371	94,843
(2)債券			
国債・地方債等	93,117	98,904	5,787
社債			
その他			
(3)その他	45,893	46,432	539
合計	381,537	482,708	101,170

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		46,821
マネー・マネジメントファンド		10,150

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	177,996	270,391	92,395
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	45,893	49,089	3,196
合計	223,889	319,480	89,199

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,321	
マネー・マネジメントファンド	10,153	

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	208,224	308,603	100,379
(2)債券			
国債・地方債等	93,143	98,257	5,114
社債			
その他			
(3)その他	56,045	59,621	3,576
合計	357,413	466,483	109,069

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,821	

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 795.86円	1株当たり純資産額 721.86円	1株当たり純資産額 732.69円
1株当たり中間純利益 金額 62.88円	1株当たり中間純利益 金額 2.27円	1株当たり当期純利益 金額 11.30円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 62.82円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権残高を有しておりますが、希薄 化を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	847,837	30,702	162,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	847,837	30,702	162,537
期中平均株式数(株)	13,482,410	13,482,657	13,482,555
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	14,285	-	500
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(14,285)	(-)	500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株予約権(ス tockオプション)	同左